

滋賀県行政経営方針 2019 実施計画の取組状況について (令和元年度)

＜計画期間：令和元年度～令和4年度＞

1 ねらい

「目指す5つの県庁の姿」の実現のため、滋賀県行政経営方針 2019 実施計画に掲げる取組を着実かつ迅速に推進していく必要があります。

そのため、全取組項目を対象に、目標の達成状況を把握するとともに、達成状況に対する Study（振り返り、課題等の検証、対策等の検討）を実施するなど、適切な進行管理に取り組むとともに、目標の達成状況等を分かりやすく情報発信し、行政経営全般に対する県民の理解と共感につなげていくこととします。

2 令和12年（2030年）に向けて目指す5つの県庁の姿

1 ‘持続可能な滋賀’を支える県庁

- ・恒常的な収支均衡を達成し、施策を安定的に実施できる健全な行財政基盤を有する。
- ・業務上のリスクに適切に対応し、その時々求められる県の役割に基づき、常に、真に県が行うべき施策か否かの見直しを行う。

2 進取でオープンな県庁

- ・透明性と県民参加の機会、協働マインドがあり、県民とともに施策を推進する。
- ・進取の精神が引き継がれてきた滋賀の県民ニーズを的確に捉え、先を見て、現場に根ざした効果的な施策を立案する。
- ・客観的な証拠に基づき検討を行うなど、データを重視して施策を立案する。

3 市町とともに自治を担う県庁

- ・市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完する。
- ・広域自治体の機能（広域連携、高度専門的、先駆的、市町連絡調整等）に特化する。

4 スマートでしなやかな県庁

- ・第4次産業革命による社会の変化を踏まえ、AI等ICTの積極的な活用などにより常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る。
- ・人口減少やICTの進展等に対応したスリムで柔軟な組織体制をとる。
- ・多様な人材が集い、チームワークによって事務を遂行する。

5 健康経営を実践する県庁

- ・ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、風通しが良い健康的な組織風土を有する。
- ・組織としての目標を共有し、目標達成に向けて、職員一人ひとりが自発的に能力向上を行う。

3 令和元年度取組結果の総括

令和元年度の各取組の進捗について、令和4年度末の目標に対して「①未着手」「②50%未満：目標半ば未満の進捗」「③50%以上100%未満：目標半ば以上の進捗」「④100%：目標どおり進捗」「⑤100%超：目標を超える進捗」の5つの区分で評価しました。結果は以下のとおりで、全体としては、概ね予定通りの進捗でした。なお、「未着手」の取組はありませんでした。

目標の種類	進捗状況
R4までの事業等の実施	目標半ば（50%）以上の進捗であった取組 64.4%（29/45）
数値目標（R4）	目標半ば（50%）以上の進捗であった取組 63.0%（29/46）
数値目標（各年度）	目標どおり（100%）以上の進捗であった取組 75.0%（6/8）

4つの視座に関する主な取組結果は次のとおりです。

視座1 ヒト

「職員の健康の維持・増進」に関して、「在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の推進」の取組では、新型コロナウイルス感染症対策のため、全職員を対象者とするなど制度の拡充を行うとともに、在宅勤務の積極的な利用を呼び掛けました。一方、年次有給休暇の平均取得日数などについては、平成30年度の実績を下回ったものもありました。

「ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上」に関しては、一部の福祉業務において、AI-OCR（AIの画像認識技術による手書き文字のデジタル化）やRPAの技術を活用し、パソコンによる大量・反復のデータ入力を自動化することにより、業務の効率化を図りました。

視座2 モノ

施設運営における「PPP/PFIの推進」に関して、導入に向けた検討を加速化するため、PPP/PFI推進ガイドラインおよびPPP/PFI手法導入優先的検討方針を改定しました。

施設総量の適正化等に関しては、公共施設等マネジメント基本方針の改定に向け、基礎資料の見直しの着手や個別施設計画の策定支援を行い、平成29年度末には個別施設計画（建築物）の策定率が16.0%（79/494）であったものが、令和元年度末では96.6%（477/494）まで達成できました。引き続き、令和2年度の基本方針の改定（中間見直し）に向けて取り組んでいます。

視座3 財源

「歳入確保」に関して、「県有資産の利活用」として、民間の意見を取り入れる「滋賀県庁 県有資産活用のひろば」を設置・運用を開始し、利活用に関するヒアリングを実施するなど、県有資産の利活用に向けた取組を進めました。また令和元年度に新たに資産の活用を開始したものとしては自動販売機の設置が4件、施設のネーミングライツが1件ありました。

歳入・歳出両面から取組を進めた結果、令和元年度末では、財政調整的な基金残高は、326億円（目標：毎年度160億円程度を維持）で、臨時財政対策債を除く県債残高は6,337億円（R4目標：6,700億円）となり、目標を達成しました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策により本県の社会情勢にも大きな影響が想定されることから、動向を注視し、必要に応じた対策を講じてまいります。

視座4 情報

「客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進」に関して、EBPM研究チームを立ち上げ、先進地の事例調査を中心に検討を進めるなど、データに基づく施策検討の仕組づくりの検討・構築に向けて取り組みました。

「条例に基づく現用公文書の適正な管理および特定歴史公文書等の適切な保存、利用等の推進」に関しては、滋賀県現用公文書の管理に関するガイドラインの作成を行うなど、「現用公文書の適正な管理の徹底」に向けて取り組みました。

4 主な取組状況・実績

視座1 ヒト

「職員（ヒト）こそは、最大の経営資源」である。主体性を持つ職員を共通の目標の下、組織として同じ方向性を持ちつつ、個々の能力や個性を最大限に引き出すことや心身ともに健やかで、やりがいをもって前向きに働くことができる職場環境をつくることで、県庁力の最大化を図る。

(1) 人材

① 組織の基盤となる多様な人材の確保

取組内容	採用活動の強化
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> 競争試験全体の受験者数：平成 30 年度を上回る受験者数（1003 名以上） インターンシップ実習生における採用試験受験者数の割合：40%
R1 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 行政（アピール試験型）における SPI 導入や経験者採用試験における東京での試験実施 ⇒ <u>競争試験全体の受験者数：878 名</u> 10 日間のインターンシップ実習を実施（実習生として 44 名を受入れ） 平成 30 年度実習生へ令和元年度採用試験案内等を送付 ⇒ <u>インターンシップ実習生における採用試験受験者数の割合：41.9%</u>

② 職員の意欲や能力を高めるための人材育成の推進

取組内容	効果的な OJT や円滑な組織運営に向けた支援
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> 所属における OJT の実施率：H30 77.7% → R4 100%
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 係長や OJT 推進員への人材育成の意識向上に係る研修等の実施 ⇒ <u>所属における OJT の実施率：87.6%</u>
取組内容	県と市町等の人事交流の充実
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> いきいき新自治交流研修の拡大：H30 2 市 → R4 4 市町
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 各市町に対し、いきいき新自治交流研修の希望調査を実施の上、協力依頼 ⇒ <u>いきいき新自治交流研修：3 市</u>

③ 職員一人ひとりの活躍の推進

取組内容	女性職員の活躍の推進
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> 参事級以上に占める女性職員の割合：H30 8.6% → R4 10%以上 係長職に占める女性職員の割合：H30 17.5% → R4 20%以上
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 能力開発やキャリア形成に資する研修の実施、幅広い業務経験やマネジメント能力の養成を意識した人事配置や職務分担の実施、女性職員の不安解消や支援のための相談体制の整備 ⇒ <u>参事級以上に占める女性職員の割合：9%</u> ⇒ <u>係長職に占める女性職員の割合：17.4%</u>
取組内容	ハラスメントゼロに向けた取組の実施
R1 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口やハラスメント対応マニュアルの周知およびハラスメント防止に係る管理監督者向け研修や統一テーマ職場研修の実施

④ 職員の健康の維持・増進

取組内容	滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進
R4 目標	・ 煙草を吸う職員の割合：H29 12.4% → R4 10%未満
R1 実績 (取組状況)	・ 敷地内全面禁煙に伴う禁煙支援の実施 ⇒ <u>煙草を吸う職員の割合：10.4%</u>
取組内容	年次有給休暇の取得促進
R4 目標	・ 年次有給休暇の職員一人あたりの年間平均取得日数：H29 12.0日 → R4 14.0日
R1 実績 (取組状況)	・ 年次有給休暇取得促進期間の設定を通じた呼びかけ ⇒ <u>年次有給休暇の職員一人あたりの年間平均取得日数：11.4日</u>
取組内容	在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の推進
R4 目標	・ 在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：H29 23名 → R4 300名
R1 実績 (取組状況)	・ 対象を全職員に拡大、育児・介護を行う職員は時間単位での実施を認め、在宅勤務制度を拡充（R2～） ⇒ <u>在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：133名</u>
取組内容	勤務時間制度の更なる弾力化の検討
R4 目標	・ ワーク・ライフ・バランスの実現ができてきている職員の割合：H29 53.9% → R4 80.0%
R1 実績 (取組状況)	・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、時差出勤制度を実施 ⇒ <u>ワーク・ライフ・バランスの実現ができてきている職員の割合：65.0%</u>

(2) 組織・体制等

① 最適な組織体制の構築

取組内容	最適な組織体制の構築
R1 実績 (取組内容)	・ 各部局からの提案・意見や他府県の動向を踏まえながら、必要な見直しを行い、その結果を令和2年度の組織体制に反映

④ 業務上のリスクに適切に対応するための内部統制体制の整備

取組内容	内部統制体制の整備
R1 実績 (取組内容)	・ R2.4月からの本格実施に向け、12月から1月にかけて、一部の所属を対象に制度の試行的実施や改正地方自治法規定に基づき「滋賀県事務適正化推進方針」を策定


(3) 事務（広域自治）

① 市町との連携等を通じた地域課題への対応

取組内容	水道事業における広域連携の推進
R1 実績 (取組内容)	・ 「EBPM モデル研究事業」を活用し、広域連携検討の基礎資料となる各水道事業者のデータの収集
取組内容	下水道事業等にかかる広域化・共同化計画の策定
R1 実績 (取組状況)	・ 広域化・共同化研究会を開催し、実施可能な施策の整理や施策に対するブロック案の検討

② 権限移譲・規制緩和や事務の共同化の推進	
取組内容	建設工事等入札参加資格申請受付・審査の共同化の実施
R1 実績 (取組状況)	・全市町が参加した上で共同化事業を進めることについて合意（3月に契約締結）

(4) 事務（推進・改善）


① 協働・連携の更なる推進	
取組内容	包括的連携協定の更なる推進
R4 目標	・包括的連携協定に基づく新たな連携事項：毎年度3件以上
R1 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全大学学長等との意見交換会にて新規連携事業を検討 ・包括的連携協定締結企業 11社と意見交換会の実施 <p>⇒ <u>包括的連携協定に基づく新たな連携事項：4件</u></p>
 <p>(包括連携協定式の様子)</p>	
取組内容	ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) ※の導入 ※民間事業者等が、民間資金を活用し、社会的課題の解決に向けた事業を行い、自治体が成果に応じて報酬を支払うもの
R4 目標	・県事業でのモデル導入件数：1件
R1 実績 (取組状況)	・「コレクティブ・インパクト」および「ソーシャル・インパクト・ボンド」勉強会の開催

② ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上	
取組内容	行政手続の簡素化の推進
R4 目標	・電子申請可能な手続きごとの電子申請利用率：毎年5ポイント増
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料等の電子納付に対応するための電子申請システムの機能を拡充 ・マルチペイメントネットワークサービスによるネットバンキングへの対応 <p>⇒ <u>電子申請可能な手続きごとの電子申請利用率：8.5ポイント増</u> <u>(H30 70.3%→R1 78.8%)</u></p>
取組内容	AIやRPA等ICTを活用した業務の効率化
R4 目標	・全部または一部が自動化された事務処理の件数：毎年5件
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR※、RPAの利用により、特定医療費（指定難病）支給認定申請業務や身体障害者手帳交付業務等の事務処理の全部または一部を自動化 <p>⇒ <u>全部または一部が自動化された事務処理の件数：5件</u></p> <p>※AIの画像認識技術による手書き文字のデジタル化</p>
取組内容	全庁的なペーパーレス化の推進
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・内部の会議、打ち合わせや内部協議のペーパーレス化を推進するため、「会議開催に係るルール」を改定、周知 ・全執務室および一部を除く会議室に無線LANを整備するとともに、すべての共通事務端末について無線LANを設定

③ 民間活力の活用

取組内容	県立学校（特別支援学校・定時制高校）給食調理業務のアウトソーシングの導入可否の検討
R1 実績 (取組状況)	・ 県内学校給食において実績のある業者からの聞き取りを実施

⑤ 業務の更なる見直し

取組内容	タスクフォースを活用した業務の見直し
R1 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none">・ 職員公募により「横断的業務見直しに係るタスクフォース」を設置・ 現場の課題等を踏まえた自由な議論を通じ、3月に業務見直しの提言を実施  <p>(知事への提言の様子)</p>

視座2 モノ

県政運営の基盤となる公共施設等については、財政運営の安定化と安全で快適なサービス提供の観点から、「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のもと、施設総量の適正化および長寿命化対策や、予防保全等による財政負担の低減・平準化を図る。

また、適正な維持管理を行うことは当然のこと、単なる維持管理だけではなく、協働や民間活力を積極的に活用し、サービスの充実・向上や有効活用による歳入確保に取り組む。

(1) 整備

① PPP/PFI の推進	
取組内容	PPP/PFI 推進ガイドライン等の改定
R1 実績 (取組内容)	・優先的検討の期間短縮等の効率化を図るため、PPP/PFI 推進ガイドラインおよび PPP/PFI 手法導入優先的検討方針を改正

(2) 見直し

① 施設総量の適正化 / ②更なる見直しに向けた検討等	
取組内容	公共施設等マネジメント基本方針の改定
R4 目標	・個別施設計画の策定数： 【建築物】H29 年度末 79 施設 → R2 年度末 494 施設（100%） 【インフラ・公営企業】H29 年度末 25 計画 → R2 年度末 36 計画（100%）
R1 実績 (取組内容)	・各施設所管課に対し、個別施設計画の策定支援 ⇒ <u>個別施設計画の策定数：【建築物】477 施設（計画策定不要施設含む）</u> <u>【インフラ・公営企業】34 計画</u>

(3) 管理

① ファシリティマネジメントの推進	
取組内容	ファシリティマネジメントの推進
R4 目標	・運営改善目標の達成状況が 80%以上に到達している施設（建築物）の割合： H29 79.7% → R4 90%以上
R1 実績 (取組内容)	・適切な維持管理を行い、長寿命化や更新等に係る対策を計画的・効率的に進行 ⇒ <u>運営改善目標の達成状況が 80%以上に到達している施設（建築物）の割合（H30）：</u> <u>89.8%</u>
② 指定管理者制度の導入拡大等	
取組内容	指定管理者制度の見直し等
R1 実績 (取組内容)	・施設の管理運営状況の見える化に向けた手法の検討および方向性についての説明会の実施
取組内容	Park-PFI の導入
R1 実績 (取組状況)	・県が管理する都市公園（3 公園）への導入に向け、民間事業者へのアンケート調査およびマーケットサウンディング調査の実施

視座3 財源

今後見込まれる大きな財源不足へ対応していくため、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図っていく。

(2) 財源不足への対応

① 歳入確保	
取組内容	県税の適正な賦課徴収の実施
R4 目標	・ 県税の収入未済額の縮減額：毎年度 1 億円
R1 実績 (取組内容)	⇒ <u>県税の収入未済額 縮減額：0.55 億円（決算見込）</u>
取組内容	県税・市町税の徴収業務の共同実施等
R4 目標	・ 徴収業務の共同実施の対象地域：R4 までに 1 地域以上の追加
R1 実績 (取組状況)	・ R1. 4 月から大津地域での共同実施を開始 ・ 新たに R2 年度から中部地域での実施を決定 ⇒ <u>徴収業務の共同実施の対象地域：1 地域</u>
取組内容	地方税財源の確保と充実強化に向けた提案・要請
R1 実績 (取組状況)	・ 政策提案（2 回）にて地方税制度の見直し等について国へ要望 ・ 全国知事会を通し、地方一般財源総額の確保等について国へ要望 【地方交付税】国全体 R1 161,809 億円 → R2 165,882 億円（+4,073 億円） ※ 2 年連続増額
取組内容	県有資産の売却・利活用
R4 目標	・ 県有資産の売却：財産売払い収入として見込む 24 件（3,040 百万円）の確実な売却 ・ 資産の新規活用件数：8 件
R1 実績 (取組状況)	・ 土地の売却に向けた準備手続（境界確定・諸調査・入札準備） ⇒ <u>県有資産の売却：4 件（90 百万円）</u> ・ 民間と連携した情報交換の場「滋賀県庁 県有資産活用のひろば」の設置・運用開始 ⇒ <u>資産の新規活用件数：6 件</u> (土地の貸付 1 件、自動販売機設置 4 件、ネーミングライツ 1 件)
取組内容	ネーミングライツの活用促進
R4 目標	・ ネーミングライツの収入見込額：H30 7 百万円 → R4 55 百万円
R1 実績 (取組状況)	⇒ <u>ネーミングライツの収入額：9.1 百万円</u>
取組内容	宝くじ販売の促進
R4 目標	・ 宝くじ販売の収入見込額：H30 2,907 百万円 → R4 3,400 百万円
R1 実績 (取組状況)	・ 庁内での臨時販売、継続的な広報活動や宝くじ公式サイトでインターネット販売の実施 ⇒ <u>宝くじ販売の収入額：3,020 百万円</u>

② 歳出見直し

取組内容	歳出見直し																																				
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整的な基金残高：H30 年度末 297 億円 → 毎年度 160 億円程度を維持 ・臨時財政対策債を除く県債残高：H30 年度末 6,256 億円 → R4 6,700 億円程度 																																				
R1 実績 (取組内容)	<p>・公共事業については、現場の状況や危険度等から効果が早期に発揮できる事業に重点化するなど、事業の優先度・緊急度を見極めた予算を計上</p> <p>(令和元年度末残高)</p> <p>⇒ <u>財政調整的な基金残高：326 億円</u></p> <table border="1"> <caption>財政調整的な基金残高 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27末</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>H28末</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>H29末</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>H30末</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>R1末</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>目標 (R1~R4)</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ <u>臨時財政対策債を除く県債残高：6,337 億円</u></p> <table border="1"> <caption>臨時財政対策債を除く県債残高 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27末</td> <td>6,298</td> </tr> <tr> <td>H28末</td> <td>6,236</td> </tr> <tr> <td>H29末</td> <td>6,256</td> </tr> <tr> <td>H30末</td> <td>6,232</td> </tr> <tr> <td>R1末</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>目標 (R4末)</td> <td>6,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ <u>収支改善目標額 (歳出：一般財源額)</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.3 億円</td> <td>12.7 億円</td> <td>14.9 億円</td> <td>16.7 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度以降は計画額</p>	年度	残高	H27末	312	H28末	248	H29末	236	H30末	297	R1末	326	目標 (R1~R4)	160	年度	残高	H27末	6,298	H28末	6,236	H29末	6,256	H30末	6,232	R1末	6,337	目標 (R4末)	6,700	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	10.3 億円	12.7 億円	14.9 億円	16.7 億円
年度	残高																																				
H27末	312																																				
H28末	248																																				
H29末	236																																				
H30末	297																																				
R1末	326																																				
目標 (R1~R4)	160																																				
年度	残高																																				
H27末	6,298																																				
H28末	6,236																																				
H29末	6,256																																				
H30末	6,232																																				
R1末	6,337																																				
目標 (R4末)	6,700																																				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																		
10.3 億円	12.7 億円	14.9 億円	16.7 億円																																		

(3) 特別会計等

① 公営企業の経営基盤の強化、自主性拡大

取組内容	企業庁水道ビジョンおよび経営計画の改定
R1 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・現ビジョンの現状、評価、総括の実施 ・次期ビジョンの改定に向けて懇話会を設置

視座4 情報

県は、各種統計調査やアンケート等のもとより、日常業務を通じて様々な情報を収集しており、県内有数の情報保有機関であるが、今後の行政経営において、更なる情報の分析・活用する必要がある。また、情報の収集段階から、活用や公開までを視野に入れ、電子化・データ化を意識した業務フローを再構築する。

(2) 活用

① 客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進	
取組内容	データに基づく施策検討の仕組づくりの検討・構築
R1 実績 (取組内容)	・ EBPM 研究チームを立ち上げ、先進地の事例調査を中心に検討 (チーム会議3回開催、先進地視察2回実施)
取組内容	県・市町職員を対象にした統計に関する研修の充実
R4 目標	・ 統計研修の年間受講者数：150名以上
R1 実績 (取組状況)	・ 県・市町職員を対象にした統計の基礎に関する研修や滋賀大学データサイエンス学部教員による統計分析等に係る研修の実施 ⇒ <u>統計研修の年間受講者数：196名</u>

(3) 公開

① オープンデータ化の徹底と民間活用の推進	
取組内容	オープンデータ化の推進
R4 目標	・ オープンデータ化された情報数：152種 → 300種
R1 実績 (取組内容)	・ 県ホームページ等で公開済みの情報を中心にオープンデータとして、カタログサイトで公開 ⇒ <u>オープンデータ化された情報数：209種</u>

② 条例に基づく現用公用文書の適正な管理および特定歴史公文書等の適切な保存、利用等の推進	
取組内容	現用公用文書の適正な管理の徹底
R1 実績 (取組内容)	・ 滋賀県現用公文書の管理に関するガイドラインの作成および滋賀県文書管理規程の改正 ・ 公文書管理の方法についての研修会の実施
取組内容	・ 特定歴史公文書等の適切な保存、利用等
R1 実績 (取組状況)	・ 滋賀県特定歴史公文書等の利用等に関する規則の制定および利用申請に対する審査基準の策定 ・ 県立公文書館の開館と合わせて運用を開始できるよう、滋賀県歴史公文書システムを整備 ・ 文書目録データ（約22,000件）およびデジタルアーカイブとして公開するデータ（8,000ページ）の作成